

(別記)

木城町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町は、全水田面積に占める主食用米面積の割合が約55%で、転作作物についてはWCS用稲、飼料作物、加工用米の占める割合が多く、耕畜連携の推進が図られている。

しかしながら、不作付地（自己保全管理）の面積が全体の約12%（53ha）を占めており、荒地にしないためにも今後の活用方法について考えていく必要がある。

農家の高齢化、戸数が減少していく中、担い手等への農地集積に積極的に取り組み、飼料作物、加工用米等を中心に不作付地の解消及び農家の所得向上に努める。

2 作物ごとの取組方針

町内の約420ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら作物生産の維持・拡大を図ることとする。

(1) 主食用米

少しでも等級のよい米を生産するため、JA等と連携し生産者に対して適正な栽培管理を教示し、需要に応じた売れる米作りの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

平成27年度より新たに大分県の養鶏場に飼料用米の出荷を行っており、今後は作付面積の増加及び収益性向上を図り、契約数量を増やす取組を行っていく。

ウ WCS用稲

現在、転作面積の大半を占めており、耕畜連携の推進も十分に図られているが、今後はコスト低減による収益性向上及び品質向上を図っていく。

(面積 70.5ha (H25) ⇒95.0ha (H30))

エ 加工用米

産地交付金の活用により品質向上の支援（取組面積 0ha (H25) ⇒10.0ha (H28))及び複数年契約の取組支援を行い、実需者（黒木本店、霧島酒造）との結びつきを強化し、現行の作付面積を維持する。(面積 36.5ha (H25) ⇒35.0ha (H30))

(3) 大豆、飼料作物

大豆については、現行の面積の拡大を図っていく。

(大豆：面積 0.9ha (H25) ⇒2.0ha (H30))

飼料作物については、WCS用稲と同様に転作面積の大半を占めており、耕畜連携の推進も十分に図られているが、今後はコスト低減による収益性向上及び品質向上を図りつつ、現行の作付面積を維持する。(飼料作物：面積 83.4ha (H25) ⇒84.0ha (H30))

(4) そば、なたね

そばは、ほ場の遊休化を防ぐため、早期水稲の後作として推進し、産地交付金を活用し排水対策の取組による生産性向上や面積の拡大を図っていく。

(面積 5.5ha (H25) ⇒7.0ha (H28))

(5) 野菜

「きゅうり」、「ピーマン」を地域振興作物、「その他野菜」を一般作物として位置づけ、産地交付金を活用しながら現行の作付面積を維持する。(面積 12.5ha (H25)

⇒12.5ha (H30))

(6) 不作付地の解消

現行の不作付地(約 53ha)について、今後5年間で約2割(11ha)をWCS用稲、飼料作物、加工用米の作付により解消を図る。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 25 年度の作付面積 (ha)	平成 28 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	236.8	199.7	261
飼料用米		9.4	30.0
米粉用米	1.5	1.5	1.5
WCS用稲	70.5	95.0	95.0
加工用米	36.5	38.5	35.0
備蓄米	0	0	0
麦	0	0	0
大豆	0.9	0.9	2.0
飼料作物	83.4	83.4	84.0
そば	5.5	5.5	7.0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	13.3	13.3	13.3
野菜	12.5	12.5	12.5
・花き類	0.8	0.8	0.8
・			
・			

4 平成 28 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 25 年度 (現状値)	平成 28 年度 (目標値)	平成 28 年度の 支援の有無
1	加工用米	生産性向上及び 大規模栽培	ア	実施面積	0.0ha	7.0ha	有

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 (5) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、() 内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

※畑地の面積は含めないこと。

※「平成 28 年度の支援の有無」欄については、産地交付金による助成を行う取組は「有」を、助成を行わない取組は「無」を記載してください。